

# ドローンで工場保守点検

## 大豊産業

電気・土木などインフラ関連事業を手掛ける大豊産業(高松市)は、工場の保守点検事業にドローンを活用して省力化を進める。カメラ搭載のドローンで煙突や屋上など設備の消耗度合いなどを撮影し、データ化して集約。画像分析に強みをもつ東京のドローンのソフト開発企業に出資し、その技術を活用する。整備技術者の高齢化が進む中、遠隔で管理できる体制作りを急ぐ。



ドローンを活用し工場の保守点検で省力化をはかる

## 画像データ集約、遠隔管理

### 大豊産業がめざす工場保守点検のイメージ



大豊産業は送電線などインフラ整備で使う機器の販売に加え、工場のメンテナンスなどを手掛けている。社員約210人のうち半数がエンジニアで、ロボットやドローンを使った省力化支援などの事業を成長分野と位置づけ、拡大している。6月にはドローンを使ったデータ・画像分析に強みを持つセンシングロボティクス(東京・渋谷)に出資した。出資額は非公表。センシングロボティクスは複数企業から計22億円を資金調達した。大豊産業がめざすのは工場の保守点検情報を一元的に管理できるシステムの構築だ。煙突や配管

など、設備の消耗や更新時期などをデータとして集約することで、効率的な管理に生かす。ドローンを活用することで現状、エンジニアが目視で点検している作業を省力化することができると。さらに煙突など、これまで撮影が難しかった部分の状況も画像として蓄積することができ、補修時期の判定などがしやすくなる。

政府はドローン飛行の規制緩和を検討中で、2022年度にも都市部で人の目視の範囲外でドローンを飛ばすことができるようになる見通し。大豊産業は電線や太陽光発電所のメンテナンスにドローンを使っており、規制緩和をにらんで用途範囲を拡大する。

大豊産業は18年に材料製造の土井製作所(東京・江東)を買収した。19年にはロボットの設計・製作を手掛けるヤザック(相模原市)を買収するなど、事業の拡大を進めてきた。

神野孝博専務は「高齢

化対応や省力化、技術の継承を進めるため、従来事業の延長線上で足りないものを補っていく。技術の獲得はスピード感を重視し、M&A(合併・買収)の方が良いと判断した」と話す。新型コロナウイルスの影響で経営環境が大きく変化し先行きへの不安も増す中、将来的にドローンの活用が必要と判断し出資を決めた。

大豊産業の20年3月期の売上高は、約108億円。ドローン技術やロボット事業を含む新エネルギー・IoT関連事業の同期の売上高は約27億円を、関連企業を買収などを進めることにより、5年後には売上高50億円をめざす。(桜木浩二)